

松下幸之助記念志財団 研究助成

研究報告

(MS Word)

【氏名】

今井貴代子

【所属】(助成決定時)

大阪大学大学院人間科学研究科

【研究題目】

移民第二世代の学校経験と仕事への移行―立ちはだかる在留資格の壁をめぐって―

【研究の目的】(400字程度)

2019年の入管法改正によって外国人労働者が増加しており、家族の帯同や呼び寄せによって来日する「家族滞在」等の在留資格の子どもが全国的に増加している。「家族滞在」は就労を目的とした在留資格をもつ者に扶養される配偶者や子どもに与えられた在留資格で、経済的に依存の状態にあることを意味するため、中学・高校卒業後の子ども自身の「自立」や進路を考える上で大きな制約となっている。一方、法務省も日本に長く住み一定の要件を満たす者が高校卒業後に日本国内で就労する場合、働く時間や仕事内容に制限のない在留資格に変更することができる措置を講じているが、それらの要件はハードルが高く、またそもそもこうした情報が当事者やその家族に行き届いていないこともある。本研究の目的は、在留資格による制約が子どもたちの〈学校から仕事へ〉の移行にどのような影響を与えているかを当事者の語りを通して明らかにすると同時に、かれらの移行を支える資源やネットワークの機能を明らかにすることを目的とする。

【研究の内容・方法】(800字程度)

在留資格による進路の問題についてはこれまで教育社会学や移民研究において問題提起されているものの、十分な調査研究が進められてこなかった。背景に、法制度や教育制度だけでなく、雇用制度、家族制度、国内だけでなくトランスナショナルなネットワーク等の複数の要素が絡み合うため、一面的な研究では全体像は見えてこないということがある。当事者や関係者へのインタビューから全体像の解明に近づくのが一つの方法としてありえるが、プライバシーの高い情報を伴うためそう容易なことではない。

報告者はこれまで外国人生徒等に対する特別入試枠制度(「日本語指導が必要な帰国生徒・外国人生徒入学者選抜」)を実施する大阪府立高校や地域国際交流協会等でフィールドワーク及び子ども・若者へインタビューを行ってきた。本研究ではこれまで築いてきたネットワークを生かして、教員や支援者、また当事者から高校在籍時に「家族滞在」であった若者を紹介してもらい移民第二世代へのインタビューを実施した。在留資格による進路選択の壁をどのように経験し、進路選択をどのように行ったか、その後の仕事への移行をどのように成り立たせているかなど、当事者の視点から実態把握を試みた。また「家族滞在」に限らず、親の在留資格の更新が不許可になったり、非正規滞在という身分になったりすることで、在留資格が取り消される子どもが存在する。これらの特徴的なケースを取り上げ、親に呼び寄せられフィリピンから日本に来日し、高校を経由してさまざまな理由でフィリピンに帰国した生徒を追跡し、〈学校から仕事へ〉の移行経験とそれらを成り立たせている資源のありようを明らかにするためにフィリピンでの現地調査を行った。加えて、教員や支援者による在留資格の問題に取り組むローカルな教育実践が子どもの移行を支えるどのような資源となっているかなど、支援ネットワークの機能を明らかにするインタビュー調査も行った。

【結論・考察】(400字程度)

高校卒業時に「家族滞在」だった若者(中国、ネパール、アフリカ諸国)、およびフィリピンに「帰国」した若者(フィリピン、日比ダブル)、合計16名にインタビュー調査を行った。「家族滞在」の高校生は就職であれ進学であれ進路選択において在留資格が大きな壁となって立ちはだかり深刻な不安や葛藤が経験されていた。家庭の経済的状況と在留資格の制約が複合的に絡まり、断念が繰り返される中で進路が構築され、卒業後も安

定した在留資格が得られるまで、不規則で偶然性が高く、絶えず変更していくという社会関係をもとした資源の寄せ集めの実践が続いていた。その際、教員や支援者などの教育を介したネットワークが不安定な若者たち—日本から「帰国」した若者たちにおいても—、社会の構成員としてのメンバーシップとして機能していることが明らかになった。海外の非正規滞在の子どもの教育研究においては、社会のメンバー／非メンバー、正規／非正規という法システムによる線引きが排除のメカニズムになっていることが明らかにされているが、本研究からは排除ではない子どもの権利に基づく包摂的な教育ネットワークの萌芽が見られた。